特集

農民参加の地域づくり

―東北農業から学ぶ地域振興―

東北の農村風景。屋敷前にリンゴ園、そして水田が広がる。
（岩手県前沢町）

いま北海道の農村では、担い手確保や高齢者問題、労働力の不足など多くの悩みを抱えつつ、そのなかで「ゆとり」や「うるおい」のある町づくり・村づくりが真剣に議論されている。

現在、北海道の農村で抱えている問題は、既に東北地域の農業では早くから経験されており、前進をめざして種々の取り組みをしている東北の先進事例も多い。ここでは、各地の事例をふまえ地域づくりの在り方について考えてみたい。

ここに紹介するのは、昨年秋に開催された本研究所主催研修会での講演内容と、当日出席した道内各地で地域の農業振興計画に携わっているかた方の報告である。

（編集部）

第１回地域農研研修会風景。講演者は守友教授。

都市と農村の交流による地域づくり

―新しい農業・農村の発展方向をめざして―

福島大学経済学部
教授　守友　裕一

今日（平成四年九月二十八日）の北海道新聞に「苫東新時代」という記事が載っています。苫東開発が二十年たって、赤字を抱えて今後どうするのかという内容です。同じ新聞に環境を考えるうえでの農業の重要性の記事がのっていました。この二つの記事にあるようなこれまでの開発の在り方を検討しながら、新しい農村に価値観をどう見いだし、農業と農村の振興をどう考えていくかという話をしようと思います。

時代の流れをどう読むか

一九六〇年代後半、高度成長の時期には、各地に工場ができ、公害が発生し、「市場の欠陥」と言ってよい事態になり、公害などが発生して、市場のメカニズムに任せておいて本当に世の中よくなるのだろうか、という疑問がでてきました。それを直していくという住民運動の中から革新自治体ができ、シビルミニマムの運動が地方

自治体からでてきました。ところが、七〇年代の後半に入ると低成長に入り、自治体が財政危機に陥り、「政府の欠陥」という見方がでてきます。「低成長で税収が伸びないときに、福祉・教育、公害対策とかに金を回しているから国や地方自治体は赤字になるのだ、もう一度市場原理に戻ってやるべきだ」という考え方が七〇年代後半から出て、そして八〇年代に繋がっていくわけです。そしてその延長線上に民活法やリゾート法が出てきます。このリゾート法というのはチェックすべき公の部分と事業をすすめる主体である民間とが一緒になってやりますから、チェック機能が失われるという問題が出てきます。民間部門の競争による市場原理はそれなりに効率性や活力があります。ところが、逆にあまり効率性だけを追求していくと、弱者切り捨てという問題が出てきます。例えば大規模高生産農業でどんどん農民を離農させた場合、農村をはたと見たら人がいなくなっていたという状況があります。効率性や活力の追求と公平性・平等性をどうやってバランスよく追求していくかが地域社会に課せられた大きな課題ではないかと思います。その方策として、地域づくりにおける内発型の発展の方向と、そして、その内発型の地域振興を支える人間の成長発達という二つの側面から、私たちは新しい地域づくりを考えなければなりません。そしてそれを支えるのが地方自治による住民自治のエネルギーと協同組合民主主義ではないかと考えています。

豊かさの持つ意味を考える

豊かさは、英語では「リッチ」と「ウエルスィ」という二つの言葉になっています。リッチというのは金銭的側面です。ウエルスィは快適な充実感とか、生きる喜びをいいます。ここ数年、諸外国と比較しながら日本はなぜ労働時間が長いのか、休みが少ないのかという議論がたくさん出されています。とりわけドイツの豊かさの例などが出されますが、原因の一つは労働時間の短さ、もう一つは地域計画が集中的ではなく、分散的になっていることがあげられます。私たちが新しい地域づくりの際、このリッチという金銭的な概念と同時に快適な充実感とか生きる喜びという概念を地域づくりの中にどう入れていくのかが、いま大きく問われています。

地域づくりの視点

地域づくりについて、ここでは外来型開発と内発的発展という分け方をしています。昭和三十七年（一九六二年）に作られた全国総合開発計画（一全総）、一九六九年にできた新全国総合開発計画（二全総）の中でとられた大規模開発方式が、外来型開発の典型例です。その見本が苫小牧東部です。これらのプランは、自治体などが用地を買収して工場用地・港・道路を造る、そこに大規模なコンビナートを造り、素材型のコンビナートとそれを加工する機械工業を立地させる。そこで、働く人が増え、地域の所得が上がり、米に替って、果物、野菜、牛乳などを多くとりたいというふうに要望が変わる。すると農業経営の側もそれに応じた複合化もしくは集約化の戦略をとり、産地形成を進める。そうすると、工業だけではなくて農業の方でも地域の経済がレベルアップしていく、その結果財政収入も当然上がり、その歳入を活かして社会福祉にまわすというプランです。しかし、そのプランは必ずしも計画どおりに進みませんでした。そうしたなか素材型重化学工業と地域産業との連関の欠如、それから農林水産業、地場産業の軽視という問題も出てきました。

その後、拠点開発方式の最優等生といわれた大分県の経済波及効果を調べたところ、一番波及効果

の大きい産業は、食品加工・木材・木製品など、最も低かったのは、実はコンビナートだったという結果がでました。つまり一次産業の加工部門の方が産業連関波及が大きいということがわかったわけです。

さらに、大手の企業を外から呼ぶ場合、本社は大体東京にあるので利潤は本社に流れていってしまいます。これが外からきた企業の場合非常に大きいことがわかってきました。ところが、食品や農業関係は、そこの地域でなんとか頑張って生きていかなければならない産業ですから、小さいとは言え、賃金も利潤も地元に循環する性格をもっているわけです。

その後、低成長になって第三次全国総合開発計画（三全総）が昭和五十二年（一九七七年）にでき、定住構想という考え方が出されます。ところが、定住構想で色々な地域を指定して、生活を営むといっても、そこで食べていくためには産業がおきないと駄目ということで、定住構想に見合った産業おこしが提起されました。

相前後して起こった一村一品運動と重なりあって、その後全国津々浦々にこういった運動が起きてくるわけです。

そこで、一村一品運動のモデルといわれた大分県の大山町について見てみたいと思います。前の町長などからお話をうかがって、確かに頑張っているなという気がしますが、「最近農村が少しギスギスしてきた」といういうお話も伺いました。それがどういう意味かいろいろ考えてみたわけです。そこでいろいろ調べてみたところ農水省の統計では大山町の農家一戸平均の売り上げが約百万円、いろいろな視察報告では六百万円とか、ギャップがある。理由は、エノキタケが非常に増えているのに農水省の生産農業所得統計というのにはエノキタケが入っていないからです。つまり、エノキタケをやっている人は約一千万円、やっていない人は百万円。それが視察で行くと丼勘定でみてくるので約六百万円という報告になります。農業の生産性向上とともに農村をどう明るく住みやすくしていくのかといった場合に、片方でこんなに儲かる人がいて残りは横這いないし、落ち込み気味になる。この大山町というのは大変頑張っている町ですが、やはり階層間の格差が非常に出てきています。一村一品運動のもつ問題点です。私は地域の中で、どうやって皆が健康で文化的な生活をしていくのかというときに、階層間の格差の発生が公平性の追求という点から問題ではないか思っています。

内発的発展論の考え方

内発的発展論という考え方は、北海道中札内村の循環農業を基礎とする地域複合システム化や農協購買部の生協化、北海道池田町の十勝ワインの企業化と観光への波及。長野県八千穂村の全村健康管理運動、長野県南牧村の農業と観光との結合。自然を守る中での温泉の振興をやっている大分県湯布院町、それから前述の大分県の大山町。こうした例を踏まえて、従来の外来型開発ではない開発が、各地の農村のなかの地味な動きの中にあるのではないかということを出発点にしています。

今日、内発的発展の定義は「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画を立て、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発」というものです。

その特徴として、四つに整理できるのではないかと思います。一つ目は地元の技術、産業、文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域住民が学習し、計画し、経営するものであること。二つ目が環境保全の枠のなかで開発を考え、自然の保全や美しい町並みをつくるというアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上し、何よりも地元住民の人権の確立を求める総合目的をもっていること。三つ目は、産業開発を特

定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元に帰属するような地域産業連関をはかること。四つ目が住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意志を体して、その計画にのるように資本や土地利用を規制し得る自治権をもつこと。その中で二番目の環境保全というのがかなり強く言われてくるのが新しい開発方式の特徴です。

都会の子供達の農業体験ツアー。国民の情操・社会意識の醸成の面で、農業・農村の機能が評価されている。

内発的発展論では従来の外来型開発のような環境か所得かという二者択一的な考え方ではなく、環境を優先した中で所得向上を図ることはできないか。もしくは地域のもっている所得形成力、地域のもっている環境や文化を土台にした中で新たな所得形成ができないだろうかという考え方が強く出されています。

今日、北の先進国と南の発展途上国、近年のドイツの統合にみられる東西の格差など、南北間とか東西間の横の平等ということが国際社会では常識になっています。ところが、いま私たちは、縦＝時代間の平等、つまり私たち世代はいい思いをし、浪費をし、そうしたら子供たちの世代はどうなるかをもう少し考えてみる必要があるのではないでしょうか。これは環境保全の枠のなかでの持続的発展（Sustainable Development＝）SDといわれています。内発的発展論は持続的発展論とも一致しています。

農村振興の新たな視点

内発的発展というのは、農村を議論の出発点にしつつも今日では都市における発展の方向が議論されており、農業振興というところが必ずしも十分ではないので、この内発的発展論という考え方を基礎にしつつ農業振興をいかに図っていくかについて次にお話しいたします。

国民経済の中で農業の占める割合は約二％で、年々下がってきていますが、近年、食料供給、環境・資源の保全、国民の情操・社会意識の醸成といった面で農業・農村のもつ多面的機能が積極的に評価されています。そして、農業・農村の役割は公共的であり正義であるという声は広がりつつありますが、現実にはそれに反して農業には必ずしも明るい展望が見えてこない状況になっています。

今後の農業の基本的方向性について、高齢者や女性の労働力を農業内にできるかぎり引き込み均質な農家層をどうやって作っていくのかという、二十一世紀に向けての公平原則のひとつの展開ということがいわれています。同時に各農家がさまざまな合理化・工夫をして、能率性を追求していくこと。この二つの同時的展開だと言われています。ただ、そのためには農産物自給の国民的合意をどう作りあげていくか、農村の公益性・公共性を考えた検討がいるのではないかと思われます。そこで私はそのために更に三点ほど考えなければならないと思っています。

第一点は基本的には農産物価格支持・安定化政策、構造政策と農村整備が不可欠で、たとえば、土地改良とか機械利用による合理化、さらに農村整備としての合理的な水循環とか近自然工法による景観の保全を従来にもまして重視していくべきではないかと思います。

第二点は諸外国の例をみてみますと、農業のもつ役割というのが、日本より高く、かなり国民的な合意によって支えられています。つまり、農業・農村のもつ多面的な

機能とか公共性の認識を基礎とした公共的支出によって支えられる政策をとっているということです。イギリスでは例えば、条件不利地域対策、ドイツでは山岳農民プログラムです。フランスでは青年農業者就農援助制度。これは独身のものが農業に就農する場合、日本円になおすと約三百万円、夫婦の場合は約六百万円返済無しの給与がなされます。

スウェーデンは国の政策として「すべての地域が生き生きと」、つまりどこの地域にあっても平等に生き生きと暮らせるような政策をとっている。農村で仕事おこしをする場合、これは農業を基礎としていてもいいし、農村での工業をおこしや、観光ツアーなど、自分で自治体に対して仕事おこしの計画書を出すことによって助成金を出す一種の定住策です。ドイツは平坦部は高生産農業ですが、南部はアルプスがあって土地条件がさまざまで、効率性の悪い所があり、そうした山岳地帯では、農業が健全に営まれているがゆえに景観が守られ、国土が守られる。そこで条件の悪いところで農業をやっている人に対しては、牛の頭数や、草地の面積、環境にやさしいやり方という条件付で助成金を出します。

しかし、ドイツの場合は、それだけで平坦部の良い所と山岳農業が均衡した所得になるというわけではありません。

「芸」を演ずる農業

ドイツの山岳農民プログラムの中で話しました、第三次産業の活用という点で、私は農業を全部レジャー化してしまえというのは賛成ではありませんが、次のような考え方を導入してみるべきではないかと思っています。

都市と農村の交流と共生という形で、第三次産業を媒介として外からの所得を農村内部に移転できないか。つまり農林業や地場産業が正常に展開していて、その担い手の健全な生活が保障されることによって地域自体が管理され、それ自体が交流のための資源や内発型・農村型リゾート、ルーラルツーリズムの資源となるという考え方です。農業それ自体がきわめてハイレベルの技術をもった産業というところを都会の消費者にわかってもらう活動、産直や交流会などが極めて重要ではないか。そういう点で、自らの技術とか農業の公共的役割についてプレゼンテーション、つまり自分で演じて示していく「演芸」、「芸」を演ずる農業がいるのではないかと思っています。

都市の人が農村をどれだけどう理解しているだろうか。農業・農村を守る合意形成がなければ財政支出は出来ないのです。消費者にそこで第三に出されてくるのが「我が村は美しく」というスローガンのもとに第三次産業の力を借りて、農村を交流の場にすることによって所得補填を行い、平地の高生産農業の所得と均衡することは出来ないかという考え方です。たとえば、農家民宿などがその具体例になります。

農村側から農業の意義を売り込むということが出来れば、新たな農村における文化的価値ということを見いだし得るのではないかと考えています。

昔、宮澤賢治が「農民芸術概論」という、花巻の農学校の時に生徒たちに教えた講義ノートで、田園と生活が結び合わさっていることが芸術だといっています。環境と生産の場である田園が生活と一体化することが芸術だと言っているのです。そういった点をふまえて農業を基軸とした上で、もう少しその中に里、山、海の生業、総合的産業複合といった、むら業的発想が必要ではないかと思います。

一昔前に、農産加工の一・五次産業が流行りました。いわゆる一村一品運動です。ところが現在はもう少し発展させて、相対的に成長性の高い三次産業の力を活用した農業振興、つまり三・一次産業や三次産業の力を活用した地場産業の振興という三・二次産業というような発想の拡大がいるのではないかと考えています。ひろく見れば、人権の確立としての新たな

仕事おこしが必要なのではないでしょうか。

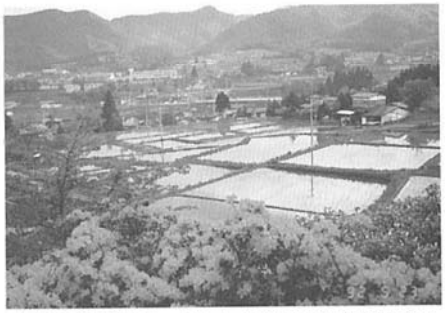
都市と農村の交流と共生

農村空間を切り売りにした典型がリゾート開発ですが、第三次産業の力を活用といっても農村を切り売りにしていいのかということです。つい先ごろ、国土庁がリゾート再検討の報告書を出し、リゾートの方向転換ということが出されています。ルーラルツーリズム、農業・農村を重視せよという方向に流れが変化しています。ほぼ同時期に農水省がグリーンツーリズムプランを出したのもその流れの中でです。ルーラル（農村）もしくはカントリーサイド（田園）のツーリズム（旅行）を考えるべきではないかという流れに変わってきています。

そして、そのキーワードが交流であり共生です。都市と農村は相互に異なり、代替がきかないわけで、固有の価値をもっている。だからその固有の価値をお互いに認め合って、その価値を高め、研き合うシステムのひとつとして交流ということが考えられないだろうか。ここに都市と農村の交流の重要性があるわけです。具体的には、交流というのは例えば精神面では、異なる文化、技術、生活哲学、ライフスタイル等に触れることによって住民意識が変化し、生活や地域の見直しがおこるということもあります。また、経済面では、地域資源の相互利用や市場の拡大という形に結びついて、最終的に所得機会を増大させていくという効果があるわけです。そうすると具体的に農村にとっては、自立的精神の発展とか、来訪者の増加、地場産品の流通経路の多様化、情報の入手、知名度の向上などが農村にとってのメリットとして考えられます。逆に都市にとって、豊かな自然、空間、人情、美しい景観、伝統・文化にふれる。そしてストレスの解消、心身のリフレッシュ、精神的安定、充足感といったものがあるのではないかというふうにいわれております。

今、やっていることをチェックしてみる

山口大学の小川全夫先生が、都市と農村、それぞれの持味をどう活かしていくかということで、四つの図を作りました（図ー1）。たとえば右の上の図では、縦の方にニーズ（需要）と書いてありますが、これは都市側もしくは消費者側がどういうニーズをもっているのかという、これが下の方から即物的・必需品的なものから高品位、そしてアイデンティティを確認できるような方向へ縦に上がっていく流れです。右下のシーズ（供給）は、農村の側から一体何を供給できるのかということです。そうすると一番左側が素材モジュール、原材料で、次に加工アセンブリー、さらに造形カスタム、いわば組合わせて仕上げていくという形で、この流れは左側の単純素朴なものから右へ行くほど高度化してくるという流れです。農村の側から供給する場合、左から右へという流れになります。都市の側の要望は、下から上へ要望ニーズが高まって、質が高まっていくという図になっています。交流という点からみると一番下が標準価格米とか大規模産地型農業ということになります。皆さんの町や農協で具体的にやられていることをこの



東北の農村風景。こうした農村空間を切り売りしてよいのであろうか、もっとカントリーサイドのツーリズムを考えるべきではないか。

図ー1　都市と農村の交流アイテム(都市側のニーズと農村側のシーズとグリッド)

(流通と農)

ニーズ(需要) アイデンティティ確認	お歳暮 お中元 贈物	ふるさと宅配便産直 地域ブランド販売協同組合	ふるさと農業を愛する会
高品位・高品質	市場流通	観光地場消費 ふるさとレストラン	契約栽培
即物・必需品	自家消費 無人市 朝市	農産加工即売 展示即売	特別注文受委託
	素材 モデュール	加工 アセンブリー	造形 カスタム 供給(シーズ)

(食と農)

ニーズ(需要) アイデンティティ確認	名人の作った大根 暮らしの農業	行事料理	食養生 お抱え料理 信託農業
高品位・高品質	特産物 ブランド物 生態系農業	会席料理 薬膳料理 コミュニティ農業	懐石料理
即物・必需品	量産物 標準米 産地農業	1.5次産品 農産加工	郷土料理 会員制農業
	素材 モデュール	加工 アセンブリー	造形 カスタム 供給(シーズ)

(友好と農)

ニーズ(需要) アイデンティティ確認	研究調査 親戚づきあい	本籍 父祖の地 思い出の地 ふるさとシンポジウム	山村留学 縁の十字軍 聖地巡礼修行
高品位・高品質	体験学習 実習	自然の家 ふれあい交流	友好姉妹都市コンベンション
即物・必需品	遠足 修学旅行	友好親善大会	里帰り 盆・正月帰省 宴会
	素材 モデュール	加工 アセンブリー	造形 カスタム 供給(シーズ)

(観光と農)

ニーズ(需要) アイデンティティ確認	果樹オーナー 花きオーナー 森のオーナー 登山	環境保護基金 ふるさと村会員 ふるさとイベント	特別名誉町民 ふるさとリゾート会員 山岳信仰
高品位・高品質	農業視察	郷土博物館 民俗資料館 農村美術館 森林博物館	別荘 山荘 博覧会
即物・必需品	自然鑑賞 朝市 無人市 ハイキング	観光農業 農耕儀礼祭礼 農家民泊 農村民宿	リゾート・ホテル ペンション
	素材 モデュール	加工 アセンブリー	造形 カスタム 供給(シーズ)

資料：小川全夫『都市と農村の交流』農政調査委員会、1990年

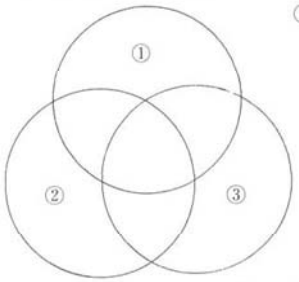
図に即してチェックしてみると、到達点や足りないものが分かると思います。

図ー2は社会活動の領域について見たものですが、その三つの円に小さく①と書いて、自助、市場、競争とありますが、いわば企業・民間部門が効率性で動いていく部分で農協も入る。②は公助、法、税等とありますが、これは行政です。公平・平等にやっていかなければならない部門です。①と②の重なったところは、つまり民間と自治体がお金を出しあって何かやっているという、最近の第三セクターなどがこれです。たとえば福島県三島町などは都市との交流事業はふるさと振興公社がやっています。他方、地域には互助、奉仕、友愛、互恵、こういったボランティア組織で、町内会とか婦人クラブがあります。ボランティアでも行政と一体化しているのもあるし(②と③の重なり)、在宅看護などを有償看護ボランティアでやる例もあります(①と③の重なり)。これからは農協や自治体、住民団体だけでは出来ないことをどうセ

ットしていくかが大事なことです。

さらにいろいろなことをやる場合に時間の流れを横軸に、ニーズの強さを縦軸に考えると、時間の経過とニーズの強さの変化には三つのパターンがあります。図ー3で①は少し上がってすぐに平らになっていくパターン、これは例えば道路を舗装してほしいとか、ある程度の要求がでたら終わってしまうもの。②はぐっと上がってすぐに下がるパターンで、いわゆるイベント的なもの。その時にどっと盛り上がるけれども、あとはぴたっと下がってしまう。だからこの時に評価されるのは、何人動員したとか目標に対してどうだったとかということで評価される。大事なのは③の次第に高まっていくパターンで、ひとつの物的要求が充足したからといってそこで終わるのではなくて、もう少し新しいものを要求している。これが文化的な要求で、つまり人間が発達していくような、実現すればするほど次の要求を求めていくような流れです。これを図ー1の四つの図の中でどう見つけていくか。それを農協と自治体がいかに協力してやっていくのかが問われていることではないかと思います。

図ー2　社会活動の3領域



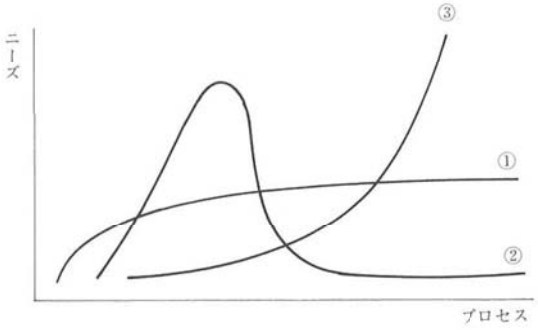
① 自助　市場　売買
競争　利害　自由
私企業　交換

② 公助　法　税
公正　行政　貢ぎ物

③ 互助　族制　講組　贈与
奉仕　会費　寄贈　互恵
友愛　インフォーマル
贈り物

資料：小全全夫『都市と農村の交流』農政調査委員会、1990年。

図ー3　時間経過とニーズの強さ



資料：小川全夫『都市と農村の交流』農政調査委員会、1990年。

ソフトツーリズムから学ぶ

交流の具体的事例で、一番体系化されているイギリスのソフトツーリズムについてみてみたい思います。

イギリスはかつては食料自給が最低状態でした。それが今は穀物自給率は大幅に向上しています。むろん国の状況が違いますので、そのままでは日本の状況に当てはまりませんが、やはり食料自給率の向上というのは大いに学んで然るべき状況だと思います。ただその際に法律の体系をみてみると、農業政策は都市農村計画法、農業法、国立公園・田園地域アクセス法という三つがほぼセットとなって動いています。農業政策が農林業振興、環境保全、レクリエーシ

ョンと一体になっているわけです。例えばレクリエーションと農林業のクロスというのは農業経営の多角化という動きになっており、たとえば農家民宿、農場のレストラン、美術館を造る、展覧会をする、博物館を造る、シアターというのもあります。ありとあらゆる農村という空間を活用する方向で農林業の振興をはかるというやり方です。

さらに農村地域でのツーリズムの原則というのが確定されています。①ツーリズムの楽しみは、美しさ、文化、歴史、そして野性生物といった田園地域そのものがもつ特色を通して振興されること。②ツーリズムの開発は環境保全とレクリエーションの振興に貢献する形でなされること。③ツーリズムの施設の計画、デザイン、立地そしてマネージメントでは、それらを地域の景観とマッチさせ、その景観を可能なかぎり高揚させるようになされること。④ツーリズムへの投資は、地域の農村経済に貢献する形でなされること。ただし、エロージョンや過剰利用による環境破壊を避け、経済およびその他の効用が広く行き渡るように広域的な開発を目指し、しかも閑散期の利用の増進を促すタイプにすること。⑤ツーリズムから利益を得たものは、環境保全やレクリエーション政策還元すること。⑥国民大衆の理解を求めること。

これらは一見すると観光のようですが、実は農村地域を維持し、農業を振興させるということとセットになっているわけです。

いろいろな景観形成、そして環境保全の中での農業振興というのが各地でいろいろ模索がなされています。その際、基本的な農業生産力を高めるというのが第一点です。その後、農業のもつ公共的役割を認めて財政支出をする山岳農民プログラムや青年農業者就農援助制度などを農業と農村の維持のまさにその要として日本で是非とりくむべきです。残念ながらまだ日本で実現していないのは、国民的合意という点でまだ足りないものがあるからです。そして最後の第三次産業の力をどう活用するのか。これも農村を切り売りするようなリゾート開発ではなく、農村地域に軸が移りつつある。カントリーサイド田園地域に軸が移りつつあるという先進諸国の動きをつかむならば私たちもそこに着目すべきではないか。地域の環境資源が保全されて初めてそこでツーリズムの基礎ができる。そのためにはきちっとした地域の農業をやっていなければ駄目だということが大切です。そのためには例えばビジター＝訪問客の力をどう使うかなども、今後日本で課題になるのではないかと思います。

むすび

資本主義の発展の中で分業が徹底すると、個々人の能力が発達すると同時にその能力が一面化してきます。そこでそれぞれのその違った能力という固有の価値を共同資産として、個々人がその共同資産にアクセスできるシステムをどう作っていくのか。都市と農村とが異なった役割を持っている中でこれが今、農業・農村の国民的合意を得ていくうえで極めて重要なことだと思います。ですから、都市と農村との関係というのは、さまざまな運動のコミュニケーションの中で相互の才能や都市と農村のもったそれぞれ異なった個性をお互いに認めあい、これを共同資産として確認していく形で、それを担うのが協同と連帯の精神です。そういう中で私たちは足元の環境保全、そして農業振興、それを国民的合意のなかにどう持ち込んでいくかが、今、問われているのではないかと思います。ですから、農業を軸とした内発型の地域づくりというのは、外来型開発を越えて一人一人が成長し発達する中で実現しうる農業振興の道なのだということになります。その点を確認して私の話を終えさせていただきます。

下田町の位置図

野菜と地域活動に活路を求めて

ーわが農協の実践からー

研修会で講演する前川原参事

青森県下田町農業協同組合

参事　前川原　隆志

町農業の概況

下田町農業の概要ですが、農家数が八百八十一戸で、そのうち第二種兼が七三%、一種・二種を併せて八〇数%の兼業化が進んでいるということで、完全に都市化の農協と言えるのではないかと思います。

耕地面積は、約二、七〇〇haですが、その半分近くが他市町村からの入作です。ですから属地でいくと約二、七〇〇haですが、属人でいくと一、三五〇haですから農地の半分近くが八戸市や隣町の方々の所有になっているということになります。しかも、農地の平均面積が一・五三ha、更に二ha以下の農家が実に総農家戸数の七五%を占めていて、いかに農業で飯を食っていくことが困難な地域であるかが理解いただけるのではないかと思います。

野菜と米が下田町の農家の中心で、一戸当り三百九十万円程度ですから、青森県の平均農家所得より少し高い程度だとお考えいただきたいと思います。

ヤマセ常襲地帯、日照不足ということから稲作には不適切な地域ということで、米の転作率が三五・四%ということです。減反面積の高配分ということで荒れ放題の田がどんどん増えて、安くても買う人があれば売った方がいいと、どんどん他市町村に売却をしてしまい、半分近いものが他市町村の所有に替わってしまいました。道路網の整備或いは宅地開発ということから、農地が潰れるばかりでなく、営農環境が変化していると言えます。

その中で、最近一番問題となっているのは、新住民との摩擦です。新しい住民というのは、全く農業に理解がないわけです。実例を上げると、農家は、朝早くから夜遅くまで働くというのが常で、最盛期になると朝五時頃から夕方は七時、八時というのが普通で、安眠妨害だとか、或いは夕方になってトラクターを動かすとテレビや家庭団らんの妨げになるとか、というようなことが出てきています。

道路網が整備され、十人から三十人規模の従業員を採用するような企業や大型店舗が出てきた一方で、今までは働くとなると必ず町外でなければならなかったわけですが、町内で働く機会を得ることができ、地元にいながらある程度高額の所得を得ることができるようになりました。このことは、農家にとって、自分自身はもちろん、自分の子供達や孫達を遠くへ出さなくてもよく、プラスになっている部分もあるわけです。

下田町農協の挑戦

さて、私が下田町農協に就職したのは、今から三十年程前です。この頃は、恥ずかしい話ですが、農協の経営上で不正問題が出て下田町農協はどうにもならないという状況でした。一方、農業生産の面では米を作って、肥料・農薬を売り、更には米の販売代金を貯金或いは共済にということで、まさに、農協職員はただ机に座っていれば事業ができたという時代であったと思います。しかし、ご承知のように、四十五年から米が過剰になり、その結果、水田面積の三〇数%までが減反されるという事態になり農家が農業に意欲を失っていくという状況が続いてきたわけです。農協としても経営上危機をむかえたという状況です。

昭和五十七年に私が参事を引き受けるにあたり二つの条件を出しました。一つは経営基盤の確立であり、もう一つは野菜の振興策によって農家の所得を向上させると同時に農協の取扱い拡大を計っていきたいということです。経営基盤の確立ということでは同意を得ましたが、「野菜の振興なんて言ったって、簡単に言うけれども、そうたやすく出来るものではない」と反対されました。しかし、米も駄目、新しい住民が入ってきているので、畜産ができるような環境にもない。こうなると野菜を

やっていくしかないということが私の頭の中にあったので「とにかくやるについては慎重を期して関係機関の指導を得ながら取り組ませていただきたい。もしこの野菜の振興策を取らなければ、下田町農協の将来の経営については、大変な事態になると思います」と強行したわけです。

なぜ野菜の振興策を計ったかと言いますと、当時は米中心でしたが、ヤマセ常襲地帯、五十五年の大冷害、収穫皆無、そしてその翌年もまた六〇％位の減収という冷害の状況でしたから、このヤマセ常襲地帯というマイナスの面を何かプラスに転じていく方法がないのかと、考えたわけです。実はヤマセというのは夏冷涼ということで、野菜を作る場合には病害虫の発生が少なく無農薬に近い形で野菜が作れるというようなことから、むしろそれを大いに生かしてはというような専門家の方々の指導がありました。「これだな」ということで、いろいろ関係方面からの指導を得ながら野菜作りに取り組んだわけです。

野菜振興の具体的方策

その野菜作りをしていく場合には、いろいろ方策を考えなければなりません。その中で考えられることが先ず第一に職員の体制問題です。当時、下田町農協では、職員というのは机に座っていて、来るお客さんと相対していればいいということでした。当初は野菜の職員になると、事務所からずっと離れた場所に配置され、或いは時間通り帰れず、野菜の方に配置になったということで、「もう自分がこの農協では役に立たない職員だな」というように、誤解されました。野菜の方に廻され、辞めていった職員もいました。

下田町農協のコープかながわでの野菜キャンペーン。農協職員も野菜を売る。

このごろでは、野菜に配置になるということをむしろ名誉に思っている職員が増えてきました。というのは、野菜の振興策がいわゆる下田町農家の「元気印」になり、そこに配置になって一生懸命やっている職員を重く用いるという体制を徐々につくり出してきたということです。更に、最盛期は野菜担当以外の職員も交替で全部野菜の集荷施設に張りつけて、例えば、窓口で金の出し入れをしているような女子職員であっても、一週間に一回なり二回は必ず野菜の方に派遣して、野菜に取り組む職員の苦しさを味わってもらうということをやっています。それが、ここ二～三年定着し、野菜の最盛期になったら係でなくてもそちらに行って仕事をするのが当たり前になっています。一昨年、たまたまそういう体制をつくろうと、私自ら一ヵ月ぐらい野菜の時期に、長イモの洗浄作業をやったわけです。私は当然と思いましたが、県内でちょっとした話題になりました。

第二に施設関係ですが、私どもにはこれといった施設もありません。野菜を作る場合は、ハードの面で整備をすることは当然です。ただ県内の農協を見てみますと、稼働していない野菜施設が多すぎると思います。隣の農協が野菜の施設を建てたから我もということですが、意外にそれが利用されていない。会計検査で指摘は受けるし、その施設不稼動による赤字を他の部分におんぶして経営の悪化をきたしているという農協もあります。ですから、野菜振興にとって施設は大変重要ですが、この高率活用という面では、どの辺で線を引くかということが重要だという気がします。

第三は、生産組織の育成という問題です。これは実は野菜を進めていく場合に一番私が心配した点です。野菜農家十人ぐらいに一人

の割合で役員を選ぶのですが、当時ですと、誰も野菜の役員になりたがらないので、順ぐりに役員に就任していく方法を取りました。それは野菜の役員になると農協の文書配布や、会議の知らせとか、自分の経営にはプラスにならないという考えで、しかたなしに一年間だけやろうかなという人が多かったわけです。それだと野菜の振興策はどうにもならないので、野菜の生産組織の強化という問題に取り組みました。

現在、私どもでは野菜振興会というのがあり、約二百人の組合員がいます。この野菜振興会を五つの部門に分け、それぞれ部会長を決めて、ある程度その部会で取り扱う品目を決めていますが、この部会長に対して相当な権限を持たせることができてきました。各部会が決めた年間の取扱計画を農協の取扱計画としてそのまま吸い上げていくこと、部会長に対する手当てなどを相当多額にしたということに加えて、先進地視察も積極的にやらせるということです。市場の方から来ていろいろ話してもらうのもいいですが、生産者の代表として、その組織を引っ張っていく人は「論より証拠」と言いますが、市場へ実際に出向き下田町の野菜がどう評価されているかを実際に見たり、市場の関係者から聞き、実際に学んだものを部会員にそれを報告し、共に野菜作りのために頑張るというふうになり、その結果、野菜の役員を辞める人がなくなってきました。

また、野菜の三役は八人いるのですが、お礼として、その方の奥さんと子供さんを観光旅行に夏休みに毎年招待しています。今年は仙台の七夕を見まして、そのあと後温泉に一泊させました。今まで親父が外へ出て野菜の会議だと言って飲んで帰りましてお母ちゃんが不平をタラタラ言っていたのが、最近はお母ちゃんが「辞めるな」と言うし、子供さんは休みの思い出をつくることができ、それがエネルギーになっているわけです。その手段はあまり結構でないということで、皆さんから批判を受けるかもしれません。しかし、農協側としては野菜振興策は重要なものであり、野菜役員の方やい

農協販売高の推移

（単位千円）

品目	S55年度		S56年度		S57年度		S60年度		S63年度		H3年度	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
米	7,189	1.2	308,961	29.6	659,541	45.6	804,563	42.8	351,066	21.3	469,204	21.3
野菜	348,110	58.9	481,671	46.2	590,383	40.8	861,457	45.9	1,168,388	70.8	1,607,465	73.0
畜産	205,308	34.8	225,297	21.6	157,700	10.9	104,766	5.6	73,094	4.4	88,842	4.1
その他	30,180	5.1	26,665	2.6	39,559	2.7	107,910	5.7	57,806	3.5	35,961	1.6
計	590,787	100.0	1,042,594	100.0	1,447,183	100.0	1,878,696	100.0	1,650,354	100.0	2,201,472	100.0

野菜生産部会年度別取扱推移

（数量：t　金額：千円　対比：%）

部会名	S56年度		S62年度		S63年度		H元年度		H2年度		H3年度		H3／S56		H3／S62	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
長芋	1,401	397,085	1,020	332,517	1,056	393,592	1,009	411,545	1,165	375,824	1,554	335,130	111	84	152	101
ごぼう にんにく	169	28,653	283	59,886	443	119,607	593	138,417	706	132,618	676	273,719	400	955	239	457
にんじん	109	19,609	2,162	228,813	1,815	243,963	1,870	312,758	1,252	175,374	1,734	227,296	1,591	1,159	80	99
大根	537	32,188	2,072	175,319	3,621	385,721	4,000	327,919	4,371	386,622	6,799	708,018	1,266	2,200	328	404
軟弱野菜	23	4,136	15	6,479	71	25,505	137	34,564	125	43,401	150	63,302	652	1,531	1,000	977
合計	2,239	481,671	5,552	803,014	7,006	1,168,388	7,609	1,225,203	7,619	1,113,839	10,913	1,607,465	487	334	197	200

つも笑顔で送り出してくれる奥さん方にお返ししたいと思い、ここ数年やってきました。この間も若い部会長が言っていました。「参事、ちょっと恥ずかしい話だけれども、うちの女房が、役員改選の時に辞めるなと言われた」ということで、「あっ、これは何かがつながったな」という気がしています。

農協は取り扱いをしますが、生産者自らが計画をし自分達でやるという体制をつくるためには、生産部会というものを如何に育てていくのか、その為には生産部会の上に立つ人達にどういう形で農協が接していくかが、大きな別れ目になるのではないかという気がします。

生協との物流と人との交流

次に、取り扱い拡大のための販路をどうするかということです。私どもが野菜を取り扱い始めた時は微々たるもので、市場を回って「下田です」と言いますと、「伊豆の下田ですか」とよく言われました。「青森県ですから長イモはあるでしょうけども、それ以外の野菜なんていうのはどれぐらいあるんですか」というようなことを言われ、全然相手にされませんでした。

たまたま全農の大和を訪問した際に、「コープ神奈川さんを紹介しましょう。そことひとつ話をしてみたらどうか」ということがきっかけになり、ひとつの自信を得ました。今はコープ神奈川さんばかりではなく、年間一億以上取り扱うような重点市場を数箇所持ち、そこを中心に野菜を販売するようになりました。この販路の拡大は、下田町農協にとっては大変なことでした。しかし、その大変なことが私どもにとっては素晴らしい結果を生み出し、そのことが実は生協との物流及び人的な交流につながったわけです。

青森県の農協の中で下田町農協が生協との結びつきが一番強いと考えています。生協さんでは、自分達が買っている野菜を作っている産地を見たいということで、当時青森県あたりでは県外から生協さんを受け入れるなんていうことはとても考えられないことでした。

今から七年程前三十名の生協組合員が私どもの農協を二泊三日で訪れたわけです。その際、生産者と消費者の話し合い、そして次の日は実際に農作業を体験してもらい、更には圃場を借り、生協の方々に実際に一坪オーナーになって作業をしていただき、そしてその一坪オーナーには地元の生産者のご婦人が助言者として付きました。そして一坪オーナーが植えつけた大根とかカブは、その助言者となった農家の婦人が二ヵ月間管理をして、「これが、あなたが二ヵ月前に作付けした野菜ですよ。このように出来ました」と土付きのまま宅配便で送りました。

生協さんとの交流と言いますと、青森県あたりの農協では大変嫌いますし、また生協さんというのはどちらかというと理屈っぽい方が多くて、生協の組合員の方々と生産者が話すと、私はすごくいい事を言っているつもりでも、南部人特有の口の中でもぐもぐ言うものですから、「何を言っているんですか」と生協の方が生産者に言うんです。これからいい事を言おうと思っていた時に「何を言っているかわかりません」と言うとピタッとなって、今までの交流会というのは生協に叱られているというような感じがしたわけです。そこで、これは作戦を変えなくてはならないと思い、実は去年あたりからの交流会に大学の教授や、県の元農林部長、普及所の所長さんといったそうそうたるメンバーを入れました。そうしたら、生協さんの方でも交流会での意見交換会を大変重要視するようになったわけです。

今までは、何を言っているかわからない生産者を相手にして格好いい事を言ってさっと帰っていくということだったんです。例えば、生協の皆さんは来ますと「曲がっ

たキュウリであろうと少しぐらいどうなっていようと味には変わりないですから、私はそういうのを大いに買いますよ」と言うが、一方、生協の職員は「実際そういうものは一切買いません」と。「あなた方は運動体と事業体は全く違うことをやっているじゃありませんか」という勇気のある発言をした農家が出たのです。「いつ来てもあなた方は、曲がったキュウリでもいいし、少しどうなったのでもいいと言うが、そういう話を皆さん方の生協職員の方に言いますと、曲がったのは駄目ですと言うんですよ」「あなた達は言う事とやる事が全く違っています」という発言をした生産者がいます。そういう交流会を何年か続けた事や生産者もいろいろ市場を回った結果として、一つのものの考え方を持ち、そして生協さんに思い切った事を言えるような状況が出てきたということです。

生産者側と消費者側の交流をただ続けているということではなく、顔の見える交流、或いは最近は顔が見えるだけではなく、産地側の気持ちがわかる交流というふうに変えていくべきだと考えています。

子供達や職員も交流する

さらに今年、生協組合員の子供を夏休みに私どもの産地へ呼ぶことができました。これは、大人ばかりでなく子供に農業の大切さをわかってもらうと同時にこちらの地域の子供との交流を深めていきたいということから、今年漸く実現を致しました。今まで、夏休みというと観光地に行くことが主流だったようですが、こちらで農作業の体験やホームスティもさせ、また親達の指導で鍬を使って野菜の種を蒔きつけ、自分が種を蒔いた野菜が、二ヵ月後に発泡スチロールに入って届く。恐らく子供達には今まで経験したことのない感動というものが味わえたのではないかと思います。

向こうをお呼びするだけでなく、毎年十一月六日は、神奈川生協での生協まつりに必ず私どもも出向いて行きます。私どもの農産物を持って行き、テントを借りて、大声を張り上げて売るわけです。これに職員教育の一つとして農協職員を派遣しています。青森県人というのは人前であまり口を開かないわけですが、横浜鶴見区のお客さんがいっぱいいるテントの前で「お早うございます。青森県の下田町です」と言うのに、十分位かかりました。しかも生協まつりですから、生協の組合員はラフな格好で来ています。ところが私は最初行く時に、三つ揃えの背広を買って着たので、みんなで私を変なチンドン屋みたいに見たと思います。結局、自分達の農家が作った野菜というものを農協職員が「青森県の野菜はこれなんだぞ」と、「下田町の野菜はどこにも負けないんだぞ」というようなことを声を大にして言えるような職員になっていく。これが単なる職員ではなく運動者に少しでも近づくようになるきっかけとなるのではないかと考えているからです。

野菜で職員の待遇も改善

野菜をとり扱った結果、事業面でもプラスになりました。農家の人達が喜ぶばかりではなく、職員の待遇面も非常に改善されてきたと考えています。私が農協にお世話になった時は、農協職員の給料は、町職員の半分ぐらいでした。青森あたりは農家の長男が農協の職員になって、農協には小遣い稼ぎに来てるようなものです。田植えの時期になると十日ぐらい普通に休むわけで、農協経営なんていうのは出来るものじゃない。ですから、給料もこの程度でその結果また事業が伸び悩むという悪循環を繰り返していたのではないかと思います。

かつて私は、理事会で「何故農協職員が役場職員より給料が安くていいのですか」ということに端

を発し、役員に「皆さん方は会社で言う取締役でしょう。取締役が自分の息子を自信をもってその農協へ入れるんじゃなく、まず役場へ行ってお願いして、役場で断られたら、農協へしかたなしに入れるというのはおかしいのでは」と言ったら、理事会で徹底的に叱られました。その場は謝罪し次の日、組合長に呼ばれ、「いや、お前が言うのは本当だよ。でももう少ししゃべり方を考えたらいいので

コープかながわ生協組合員が下田町農協に来た。「産地交流会」(一坪オーナー)での作業。

は」と言って、組合長が給料を五〇%上げることを同意してくれました。

公務員と肩を並べて農協で働いているという意識を持たせるためには、少なくとも役場職員と同等かそれ以上の待遇をし、そして意識改革するというか、自信を持たせることが大事で、この野菜の振興策というのが、少なくともそれに貢献してきたと考えられます。

労働力の確保

次に野菜を作る場合の労働力確保の問題です。私どもの地域でも高齢化、それから労働力不足がどんどん進行しています。どうすればいいのかということで、現在農協では常時三十人ぐらいの作業員を雇用しています。これは農林年金或いは社会保険を完備していますから、職員ではなく日給ですが、身分の安定を図っています。そしてこれらの人を農家が必要な時に派遣をするという体制をとっています。ですから農協の方でも、春先の野菜の播種時期になると労働力がいくらあっても足りないわけです。特に専業農家の要請がありしだい、農協が雇用している労働力の中から不公平にならないように作業員の派遣をする。そして、これらの常時雇用の他に、その季節毎に臨時的に募集し、農協が一旦受け入れをして作業員の派遣をしていくという形をとっております。

地域との係わり強化について

最後に地域と農協の問題です。農協が農業の振興をはかるというのは当然なのですが、専業農家がほんの一二%程度の中で兼業化がどんどん進み、更には組合員以外の人が地域にどんどん増えて、この地域の人たちに無関心で農協の運営はできないというのが私の考え方です。地域の方々に、農業の大切さ、或いは農協が何をやっているかをわかってもらわなければならない。そのためには農協がその地域の人達にいろいろなことで係わっていく必要があるだろうということです。

今、当農協が地域との係わりの中でいろいろやらせてもらっている行事などを別表に羅列しましたが、この行事をやるために、おおよそ五百万円程度の経費が掛かっており「農協がここまでやる必要があるのか」「これは町の社会教育がやることではないのか」というような批判をした方もいました。しかし、今は全国的にこういうことを農協がもっと積極的にやるべきではないのかという考え方に変わったような気がします。困った時だけ「農業が大変だから、助けてくれ」或いは、「農協経営が大変だから、農協の事業協力をしてくれ」と言ったとしても、それはなかなか理解を得られない。それがために日々の活動の中で地域に積極的に打ち込むような事業展開というものを必要としているのではないだろうか。

例えば交通指導隊で、町村に十数名張りつけられていますが、そういう方々も日々の生活が大変で

手がないということで、地域に対する係わりとして、職員の中から三名程指導隊として個人の資格ではなく農協から業務命令として出していくことで交渉しています。行事がある時に金を出すことも大変重要だと思いますが、目に見えない日々の活動の中で職員がやる、これは農協がこれだけ地域のためを考えているんだということで、一般の企業とは違う、ついては農協に協力出来ることは協力しようじゃないか、ということにつながっていくでしょう。農協の事業形態は、利益が出た場合でも組合員以外に配当ができないわけです。ところが、下田町農協では三割近いものが組合員以外の利用になっていて、これらから出た利益をやはりこういう方法を通じて還元していく、それが次の事業発展に役立つのではないかと考えているわけです。

最後は、行政は行政の立場で、商工会は商工会の立場で町を発展させるために考えるでしょうが、農協も農協の立場でやることによって、まさに行政・商工会・農協、三者一体となった町おこしというのができるのではないか。その中で農協というのは、よりその地域に密着した力を発揮していかなければならないのではないか。地域の中で農業の大切さを分かってもらい、更には農協の存在というものもわかってもらうということです。

大変まとまりのない話をしてしまいましたが、これで終わらせていただきます。

地域活動具体的実施要項

〈別表〉 （平成3年度）

開催月	項目	摘要
1月	新春のうきょうふれあい綱引き大会	併催行事、もちつき大会
	新春のうきょうふれあいナニャドヤラ手踊り大会	
3月	ご入学おめでとう大会	〝新中学生、新小学生〟
	ふれあい白鳥デー	（町と共催）
4月	農協文庫	新刊図書贈呈
	農協奨学金資金制度	
	交通交全指導教室	〝指導用教材貸与式〟
	春季ゲートボール大会	
5月	のうきょうふれあい野球祭	
	学童農園	
	イベントツアー	〝東京三日間の旅〟
6月	年金受給者の集い	
7月	夏休み農業体験ツアー	〝コープかながわ〟小、中学生
	ウオークラリー＆フレンドリー教室	
	野菜キャンペーン	
8月	グリーンファーム弦楽合奏団	
	市日感謝デー	
	夏季ゲートボール大会	
9月	町民ふれあい駅伝	（町と共催）
	学童農園収穫感謝祭	
10月	産地交流会	〝コープかながわ、しずおか〟
	下田町産業文化まつり	（町と共催）
	秋季ゲートボール大会	
	野菜PRキャンペーン	〝石巻市〟〝秋田市〟
11月	協同組合まつり	〝コープかながわ、しずおか〟
	しもだ鮭まつり	（町と共催）
12月	のうきょうふれあい講座	
	農業大学	
	※郷土芸能伝承支援活動	活動費助成

地域農業の振興に思う 研修会に参加して

厚沢部町
農林商工課長
相馬　利男

東北に学んで、道南農業の明日を考える

道南の厚沢部町から参加させて頂きました。私は常日頃、東北地方と同様の課題を抱えている地域として、東北の農業振興に学びたいと思っておりましたので、実り多く明日への糧となった研修会でした。

また、私どもの町の農業振興にご指導を頂いている先生方や道内の知己の方々、そして初めてお会いする方々と顔を合わせ、膝を交えて交流ができたことは、楽しくもあり励みにもなりました。

さて、地域づくりの豊富な事例を調査、研究なされている福島大学の守友裕一先生の講演は、迫力があり興味深く拝聴いたしました。〈地域の内発的発展とそれを支える人間の成長〉という視点は、これからますます重要になってくると思いを新たにしているところです。また、豊かさの意味も「リッチ」と「ウェルスィ」があるとのこと。金銭的なリッチとともに〝快適な充実感〟や〝生きる喜び〟といったウェルスィも地域づくりのなかに取り入れていくことが大切というご指摘は、町村段階で仕事を進めている人間として身にしみるものがあります。グリーンツーリズムというものも、農村と都市の人々の〝生きがい〟が結び合うところから始まり、発展していくのだろうとも思われます。

ついで、青森県下田町農協の前川原隆志参事の講演は、驚嘆するとともに勇気づけられました。ヤマセの常襲や乱開発の進行という農業内外の厳しい条件を逆手にとって、野菜振興に活路を見い出し、発展させてこられたエネルギーに敬服するばかりです。農協職員や生産部会役員（奥さんや子どもさんも）の意識改革と処遇改善、地域奉仕活動、市民生協との交流など事業と運動の結合の妙に目を見はりました。やる気やエネルギーが持続し拡大していくには、リッチとウェルスィとの結び合わせ方なのだということを下田町の貴重な経験からもうかがい知ることができたように思われます。

さらに、この研修会に参加して地域農業振興の生き生きした情報や体験を知ることができ、地域づくりは〝知域づくり〟でもあると改めて実感いたしました。

また、青森県内の活動を直にお聴きでき、今後の青函農業振興を考えていくうえでも、道南の町村としては非常にありがたい研修会でした。

ポテト夢タウン・あっさぶ
―第三次厚沢部町総合計画―

さて、厚沢部町における地域づくりの取り組みについて、そのあらましを述べてみることにしましょう。

率直にいって、厚沢部町という名前はあまり知られていません。道南、渡島半島の日本海側に位置し、函館市から約六〇キロの町です。人口は約五千七百人、農家世帯員数が約二千百人と、農業が主体の町です。小さな町ではありますが内包しているものは豊かで、これからも楽しく味のある町になる可能性があり、さらに磨きをかけていきたいと思っております。

当町では、西暦二〇〇〇年を目標年に新しい角度から町総合計画を策定し、一九九一年（平成三年）から具体的事業に取り組んでいます。メインテーマは、あっさぶ流

「楽しさアップ（楽しあっさぷ）」の追求です。楽しい〝モノ〟、楽しい〝人〟、楽しい〝場〟を交流と対話でつくりあげていこう。つまり、生産と生活の場で生きてゆく充足感を求めあっていこう、というわけです。

私は町農林商工課長という職にあり、手がけるべき分野が幅広く、農業はもちろんのこと林業、商工業、観光などとの有機的なつながりを持たせて町づくりを図っていくよう、心がけたいと思っております。

厚沢部町には、戦前、道庁桧山農事試作場が設置され、大正十四年にメークインの試作が行われました。以来、メークイン発祥の地として、種子、食用馬鈴薯の主産地にふさわしい新しい作型や販売戦略を培ってきました。また、光黒大豆、大納言小豆など特選豆類の産地としても、その地位を築き、昨年は農協から念願の光黒大豆の加工品シリーズ（一味違う新しい甘納豆、煮豆、味噌）を発売し、おかげさまで大変好評を博しています。このように、米、メークイン、光黒大豆などとともに、近年は大根やハウスホウレン草等の野菜が急速に伸長し、有数の野菜産地としても発展してきました。

完成したばかりの厚沢部町農業活性化センター。ログハウス風の建物が管理棟。

また、当町は農地とともに森林や河川の自然度も高く、種々の野生生物も生息し豊かな生態系を有しています。土橋自然観察教育林（レクの森）の活用や毎月定例の森林観察会、そして町河川保護振興会が取り組んでいるアユの養殖と「生アユのふるさと小包便」など、自然環境と産業が息づく町として多様な活動も進めつつあります。

そして、昨年、地域産業振興の拠点となる二つの施設が完成し、さらに充実させていく計画です。その一つは、国道二二七号線沿いに「グリーンプラザ227」と名付けた町産業会館が建設されました。地元産ヒバ材をふんだんに使い、シャープな姿の建物の周辺には、さらにユニークな関連施設や駐車場など一連の施設整備を予定しています。商工会、森林組合を軸に観光、物産などの役割を担い、町内外の人々が憩いあえる広場となるよう期待しております。もう一つは、営林署苗圃跡地を活用して町農業活性化センターを設置しましたが、これについては後に述べることにしましょう。

「農に生きる」
―ゆとりのある生産・生活複合化農業へ―

厚沢部町では、昭和六十年に農業発展計画（「農に生きる」）の第一次五ヵ年計画を樹立し平成二年度に完了し、この成果をふまえて第二次五ヵ年計画（平成三年～八年）を策定し、その実現に向けて努力を傾注しているところです。当町の農業振興方策の策定にあたっては、北海道大学農学部の太田原高昭教授をはじめとする道内の大学、試験場、地域農業研究所の先生方には並々ならぬご指導を頂きましたことを、この場をお借りして改めて厚くお礼申し上げます。

この計画の樹立にあたっては、厚沢部町の地域特性を生かして、奮起すれば到達可能な目標を設定いたしました。第一次の計画では、昭和六十年を基準に五年後には農業生産額を一五五パーセントに伸ばそうというものでした。農協や生産者、関係機関の努力が実って、三十五億円から全体目標五十五億円に対し五十九億円達成となり、目標をさらに七パーセント上回る結果となりました。特に、野菜部門の伸びが著しく一億六千万円から十三億六千万円の目標に対し、十九億四千万円と目標よりさらに四〇パーセント上回りました。一丸となって取り組めばできるんだということをひしひしと感じたものです。

今までの成果に安んじることなく、第二次農業発展計画では平成

三年から八年にかけて、農業生産額六十五億円を全体目標に、そのうち野菜は三十億円を目標に、努力を重ねているところであります。

しかし、私どもは生産額や生産性だけを、がむしゃらに追求しているわけではありません。特に心を砕いていることは、経済的なゆとりだけではなく、生活全般にわたってゆとりのある生活をめざそうとしている点です。老いも若きも、男性も女性も意欲を盛り上げながら、ゆとりのある豊かな生産と生活の担い手になろうと「生産・生活複合化農業」に取り組もうとしているところです。高齢者には軽量野菜を中心に体にやさしい農業、青年中堅層には集約野菜や花き等の、導入で魅力あふれる農業など、農家の多様性が発揮されるように関係者の創意と合意で進めていきたいと思っております。

新たな飛躍の拠点
―町農業活性化センター―

厚沢部町農業より一層の飛躍を図るべく、町、農協が相互に資金も人も提供しあって、昨年四月に町農業活性化センターが設置されました。当センターは、新しい品種や作物、作型の導入試験、土壌診断による適正な施肥管理、新しい技術研修、各種機械の導入試験、アメダスと連携した気象データーの収集・分析などを行い、その成果を地域に還元、普及することを目的としています。

さて、試験圃場では、農協生産事業部や普及所などと連携をとりながら、メークイン、スイートコーン、豆類、大根、洋菜類等、ビニールハウスではホウレン草、ネギ等の試験を実施し着実な成果をあげつつあります。さらに、鉄骨ハウスでは農協青年部とセンターとの共同研究として花きの栽培、品種試験も行っているところです。

また、土づくりは農業の基本をモットーに、土壌診断事業も精力的に進めております。昨年、町の若手職員を道南農業試験場に二ヵ月間研修派遣するとともに、最新の土壌分析機器を導入し、町内のハウス土壌を中心に土壌分析・診断を行っています。

昨年十月にログハウス風の管理棟が完成しましたが、さらに研修施設として建設を予定している農村環境改善センターや体験農園を活用して、農山村と都市の住民が交流しあう自然環境豊かなゾーンとなることをめざしています。

厚沢部町の農業振興につきましては、地域農業研究所をはじめとして関係各方面の皆様方に今後ともより一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申しあげ、つたない稿を終えることにいたします。

上川北部農業改良普及所
専門普及員
斉藤　靖之

「地域づくり」（地域振興計画）に私が接した機会としては技術的助言や一時的なプロジェクトチームへの参画などで、計画から実践の全体的な取り組みやその理論に触れることは今までなかったように思う。今回の研修では各地区で取り組まれた「地域づくり」の事例、苦労や取り進め方について聞くことができ、また、「地域づくり」の理論について学ぶことができて有意義であったと思う。

「地域づくり」のために何が大切なのか

目標の決定

目標は地域の課題を具体的に分かりやすく表現することが必要であり、地域の実態と住民の意向を把握し、地域を発展させるガイドラインを明確化していくことが必要である。

地域づくりの目標は、地域住民の過半数の意見がまとまる時期では後発であり、住民の三〇％の理解が得られれば取り組みを開始する先取りの精神と積極性が必要である。

紹介された事例は「わが町は生きるに値しない町なのか」「花嫁に来たくなる町をつくる」「もう

かる農業、美しく楽しい農村の建設」等があったが、切実な課題であり、十分に検討して行きたい点である。

計画と実践

各地域に、地域計画やそれに類する計画はあるが、計画作成に主眼が置かれたり、「地域づくり」が目的でありながら、実践になると、住民との学習会や意見交換などによる意識の高揚を図ることが少なく、自然達成的に計画の最終年を迎える計画も少なくない。その原因としては住民への周知の不足や関係機関によって計画の推進方法が異なっていたり、計画の推進の担当者が実践時に代わることなどによるとの指摘があった。計画作成はプロジェクトチーム等で行われるが、作成自体にかなりのボリュームがあり、本来の業務の合間で行う機会が多く、計画完成で一段落となり、実践はプロジェクトチームを再編して取り組むことがみられる。事例では、計画の推進に当たって担当者の配置を関係機関で調整してもらい、実践まで同じ担当者が行うようにしたなどが紹介された。

実践は「人づくり」が不可欠であり、指導者は引率型でなく「演出型」が望ましいといわれる。住民が主役となって、「計画」のシナリオを積極的に演じれるよう仕向けていくことが、監督兼裏方としての関係機関の役割であると考える。

内発的発展論

これは「地域づくり」の実践を理論化したものであるといわれる。「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ、資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させて行くような地域開発」とまとめられた。

ともすると、計画作成に当たり、発展方向が見いだせないとき外部に目を向けてしまい、他の地区で取り組んだ事例の模倣的な計画になることがある。この理論では、過去の全国的な地域開発の反省と先進事例をふまえて、地域に根付く「地域づくり」は地域の住民の人間としての発達をともなうもので、地域の資源（産物、技術、景観など）を掘り起こし、地域独特のものを考え出すことが必要であるとし、さらに、環境保全をふまえ、持続的発展をすることを指摘している。

農村において、農業が資源であり、農業の振興は地域づくりの出発点である。本道経済に占める農業シェアは四％程度であるが、関連産業を含めた付加価値でみると、約一七％と試算されている。農業は地域経済を支える重要な柱である。しかし、農業は計画生産や価格の低迷、高齢化、後継者不在等の問題を抱えており、将来への展望が開けずにいる農家も多く見られる。

研修会では野菜振興による事例が多く紹介された。生産組織の活動推進、道外移出、都会の人たちとの交流等の経過や苦労話があった。今後も北海道がわが国の食糧基地としてその位置づけをますます高めることが予想され、野菜の振興も続くと期待される。

農村振興の新たな視点

これからの農業・農村の振興を考えるとき、農業・農村の多面的機能の積極的評価が必要である。食糧の供給地としてはもちろんであるが、環境保全、さらに国民の情操・社会意識の醸成などに大きな役割を果たしている。とくに、国土保全や治水に欠かせない。

「農業観光」の展開も新しい視点には欠かせない。自然に働きかけて生産を上げる農業そのものを体験する観光、定来・定留型の農村滞在を進めることも今後期待される。

また、北海道は「クリーン農業（環境調和型農業）」として、有機物の施用などによる土づくり等に努め、農薬や化学肥料の使用量を最小限にとどめるなど、環境との調和を考慮した安全・高品質な農産物の生産の推進に努めている。北海道の広い大地、冷涼な気候風土などクリーンなイメージのアップと新鮮さ、おいしさなど、道産農産物に対する期待を高めることにより、北海道農業に対する

道民、国民の幅広い理解と協力を求めていくことが必要である。

これらの視点は今後の「地域づくり」のポイントと考えられる。

農業・農村の基本方向

新規作物の導入、作付け面積・飼養頭数の増大は、労働力不足の問題を引き起こしている。事例では第三セクターによる取り組みや労働条件（保険や年金）の向上による労働力の確保等の事例が紹介された。今後の対応としては、北海道らしい農作業体系の見直しや作目の栽培体系・作付け面積の検討による省力化・労働の均衡化等が考えられる。また、新たな集団的土地利用秩序（集団的自作農制を基礎）を築くことが必要である。このためには、地域内を再編して、兼業労働力を農業内に引き戻し、高齢者・婦人の労働力を包摂し、自作農としての同質性を保とうとする「公平性の原則」と中規模の合理的省力化、中規模精鋭の農法を一般化しようとする、組織化を基礎とした合理化投資の公共化、社会化をはかる「能率原則」の二つの同時展開が必要である。

美深町における振興計画

美深町も農業情勢の厳しさを強く感じている町である。主要作目は水稲、畑作、酪農、肉牛であり、価格の低迷と計画生産により、農業経営は厳しさを増している。

二十一世紀に向けた美深町の農業を展望するため、美深町農協と美深町で振興計画を策定している。

美深町農協では平成四年から五ヵ年計画として「新しい地域づくり」（JAびふかユートピア8・3・5計画）を策定した。昭和四十六年以来、第七次の三ヵ年計画を樹立し、実践してきたが、今回は計画期間を二ヵ年延長し、五ヵ年の展望を盛り込んでの計画となった。計画の柱は次の三つである。

一　地域重点作目、振興作目の明確化と高度な生産と流通・販売の整備。

二　地域営農集団の強化。

三　農業担い手の確保。

「営農集団」は平成二年三月に町内の集落をまとめて十二集団として発足した。共同機械の購入や集落振興の話し合い等、集団内の農家個々の豊かさを目標に頑張っている。

美深町では平成三年に「第三次美深町振興計画」（グリーンミュージアムびふか新世紀プラン）を策定している。

「グリーンミュージアム」は「緑と博物館」から、「自然を活かし、保護と活用をはかりつつ、くらしの要素を高め発展させるまちづくり」の意である。

重点施作は次の四つの事業である。

一　産業フレッシュアップ

二　シンボル拠点づくり

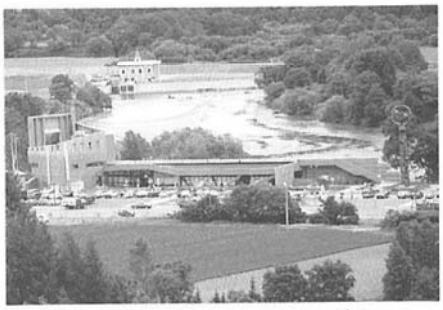
三　大自然体験交流拠点づくり

四　いきいきふれあいタウン

この振興計画の中で、農業の基本方向は「たくましい生産性の高い農業の展開」とし、情報化への対応やバイオテクノロジーなどの先端技術の導入を積極的に進め、消費者ニーズの動向を敏感にとらえ、また生産技術の高度化を図って地域に適した高品質の畑作目や高質米の生産拡大、畜産物の資質向上、あるいは一・五次産品の開発に努めるなど消費者に喜ばれる農畜産品の生産「美深ブランド」の確立をめざしている。

そのため、生産基盤の整備や農地の集積化、農村環境の整備による中核農家の育成や兼業農家、高齢者農家を含めた地域営農集団活動の強化など、農業をめぐる環境に即した新たな地域農業を目標としている。

美深町では「中山間地域農村活性化総合整備事業」により、「人づくり・土づくり・システムづくり」へ向けた新たなる地域振興の



国道46号線沿いに中世ヨーロッパの城をイメージした美深の特産物を展示販売する〝アウル双子座館〟

展開を図り、地域に即した魅力ある農業、活力ある農業を確立するため、「農村活性化センター」を整備し、組織培養等の新技術の導入、有機農法の推進の土壌分析管理、付加価値向上に向けた加工研究、そして活力ある担い手育成に向けた技術研修等を行う施設の建設を計画している。また、同事業の特認事業として「集落環境施設（大規模堆肥熟成施設）」により、環境保全と堆肥の積極的な活用による土づくりを進めている。また、「農村情報化施設（ファクシミリメール装置）」により、営農・生活情報の迅速化、地域情報の掘り起こし等を行い、地域社会の活性化を図り、住民間の情報交換を深めるようにしている。

農家370戸に設置されたファクシミリと情報の交換をする（平成４年12月稼働）農村情報化施設（ファクシミリメール装置）

おわりに

村おこしのリーダーによると、危機感・切迫感が強くなると人間はエネルギーを出す。人口が少なければ意見のまとまりは早いし、団結力も強い。「過疎」の現実を嘆くことより、発想を転換し、地域の良さを見つけだし、アピールしていくことが必要であるという。

「地域農業の振興」はリーダーの存在と地域農業者の理解と積極的な取り組みにより可能となる。農業者の話し合いと学習する機会を創出し、「地域農業の振興」をすすめよう。

東川町農業協同組合
営農指導課長
村瀬　慎治

金太郎か、桃太郎か

日本農業を根底から揺がす農畜産物の国際自由化問題。自国民の命の糧である食糧生産を経済的視点のみで自由化せよとは、何んとも無責任きわまりない考えである。国民の一人として、生活者の一人として、親として食糧の安定確保、国土の保全、日本文化の継承、地方社会の活性等から見て大きな不安を持たざるを得ない状況になってしまった。長期的に見ると良いことでも目先の利益が優先してしまうようなことではいけない。我々、地方に住む者、農業振興に係わる者として今まで以上に強い意志と粘り強い活動で地域づくりや農業振興に携わっていかなければならない。

未墾の地を血と汗と執念で命を張って今の素晴らしい農地に築きあげてきた我々の祖父母に負けてはならない。今こそ第二の開拓なのである。昔の厳しさは今の比ではない。智恵と行動と協同の力を発起すれば必ず結果は見えてくる。農業は自分一人で何とかなるような甘いものではない。自然と共に人の智恵を寄せ合い協同の力を出しきって始めて結果の出せるものなのである。もちろん個人の責任としての役割を十分に果たさなければならないことは当然である。

地域づくりには必ずリーダーが必要である。先進事例には地域を変えたリーダーが必ず存在している。昔話の中にも多くのリーダーがいる。「金太郎」は力が強く、しかも大きなマサカリを持ち絶対的な力でリーダーを努めていた。地域の不満は彼の力で抑えこみ、目的を達成していった。世界や日本の歴史の中でも金太郎的リーダーが数多く存在し一時代をつくり上げてきている。

一方、「桃太郎」というリーダーもいた。鬼を退治するために、自分だけの力ではなく、イヌ、サル、キジの個性や能力を活かし協同の力で目的を成しとげるというものであった。

今、地域づくりや農業振興を行

う時、どのタイプのリーダーが適しているのだろうか。

幅の広い多くの課題を持っている農村、人間関係が重要な田舎でのリーダーとして「桃太郎」的リーダーが好ましいのではないか。

北海道開拓の歴史、政府管掌作物を多くつくる北海道農業の歴史の中で、行政に頼り、人に頼る傾向の強い農村では「金太郎」的リーダーが望まれると思う。しかし、これからの地域づくりや農業振興のためには、先に行われた「農民参加の地域づくり」研修で守友教授から話のあった「内発的発展」が大切である。時間もかかるし合意も難しいだろう。しかし、地域が着実に発展していくためには「桃太郎」的リーダーと農民参加の自主的で内発的な実践が最も重要なポイントになってくる。そのためにも、中核リーダーの養成と人づくりが今、緊急で大切な課題といえる。目先の対策も大切であるが地域づくりはすぐに結果の出せるものではない。だからこそ毎年しっかりと実践していかなければならない課題といえる。

有機農業は地域農業振興運動だ

今、東川町では有機農業を地域農業振興運動として六年目を向え全町ぐるみで実践している。

今までの農業振興は国を始めとする関係行政機関や全中をトップとする系統団体によりトップダウン方式で進めてきた。農業者はそれらに頼り、ひたすら良品多収を目指し生産活動だけに励んできた。しかしそれさえも指導機関に頼り、販売はJAや系統に任せてきた。それらは当然分担する中で積極的に事業展開していかなければならないが、今までは分担する中に農業者の意志が反映されずに進められ理解も十分に得られていなかった。その結果、次第に農業者の自主性が減退し、保守的な中で農業が続けられてきた。食糧不足、作れば売れる時代ならそれでもまだ良かったのだろうが、今日の農業情勢下では地域農業の振興は図れない。農業者自らが悩み、考え、そして実践する。それを地域の農業機関、団体が支援していく構図にならなければならない。しかし、現状は市町村、農協等の担当者が地域振興方策を考え、事業予算化し実践してきている。結果的に一方的になり、農業者は意識の弱いまま事業だけを受益者として受身で取りくんでいる。これでは本当の地域づくりや農業振興はできない。事業が終れば元に戻ってしまう。

豊かな農村生活とうるおいある農村景観づくりのためにフラワーロードづくりも始まった

有機農業は勇気を持ってやる時代は終り、勇気を持って農業者自らが地域や農業を真剣に考え、実践し、販売していかなければならない。今までとは大きくスタンスを変えなければできない農業といえる。消費者との直接交流により時代のニーズを的確に知り、求められる本物の農畜産物（食糧）を生産し、消費者（生活者）には農業の本当の姿を理解してもらい地域農業の応援団になってもらう。そんな交流を続けることで農業の持つ多くの大切な役割をお互いに知り、その役割を実現していくための行動が地域の中で始められていく。この時、始めて農業者が主役になり、しかも着実に地域農業振興が進められるようになる。遅くて、地味な動きではあるがこれが地域づくりに発展していく。今、東川町で進められている有機農業はそんな足どりで来ている。農業は簡単に変わるものではない。簡単に変わるようではかえって不安である。作目や規模を変えようとするのではなく、人が変わらなければ農業は変わらない。人が人を変えるのであり、生活者と農業者が互いに影響し合う有機農業を地域農業振興のための運動として捉えたい。

ルーラルツーリズムで地域農業の活性を

農畜産物の自由化問題に対し、農業を経済的視点だけで見るべきでないと反対している我々も、実は、自分達の農業振興を経済的視点だけで考えていたのかも知れない。農業の多面的効果や役割については結果的なものが多く、農業者が意識を持ち積極的に対応してきたものではない。もちろんそれらの効果には結果論的なものもあるが、今後の農業振興や地域活性のために積極的な取りくみが必要である。そのためにはまず、農業者自身が農村生活を楽しまなければいけない。都会ではできないこと、農家だからできること等を再発見し、大いに楽しむことから始めたい。その継続が自信と誇りになるからだ。都会生活者にそれらを提供し金儲けしようとして始めると駄目になる。田舎ぐらしや農家生活に対する価値感をしっかり持たなければいけない。それらの延長にルーラルツーリズムがあるのではないかと考える。都会生活者とは違う価値感を持ち、自信と誇りある農業をやり、農村生活を楽しむことにより後継者の確保にもつながるのではないか。一人でも始めることが大切である。一人の活動が仲間との活動に、それが組織の活動になり地域や町ぐるみの活動になった時、地域は活性化する。自信を持ち、楽しく生活しているところには必ず人が集まり産業が起きる。それがルーラルツーリズムとして定着する。そんな期待と夢を持ち自分達の足元を見直し、農村の多面的役割を自分達で実践し育てていきたい。

農業は儲からない、リスクが多い、労働がきつい、等などの原因により後継者がいないのだという人がいる。しかしそれは一面であり農業を企業的感覚だけで捉えているからだと思える。もちろん経済的確立は重要であり、そのための努力は必要であるがそれだけで農村は活性しない。お金だけでない価値感を再発見し農村文化を見直しルーラルライフを充分に楽しむことも重要である。

地域農業の活性のためには、経済的視点と共にルーラルライフ的視点を同時に持ち、両立させていくことが欠かせないと考える。

農村指導者はルーラルライフに徹せよ

農業振興のためには農業者自らの発想と行動が最も基本になるが、我々農業関係者の地域農業に対する影響と責任も大きいものがある。それらの人達が都市生活者的価値感を持っていては農村指導者としては不適確者といえる。自らが経済的に余裕あるよりも心に余裕のある生活の仕方をし、ルーラルライフを実践していかなければならない。物質的向上のみを追求する生活は農村の価値を否定することになる。本来的に農村は物質的にも精神的にも極めて豊かなものであったはずである。それがいつのことからか、都会からの余分ともいえる多量の情報に惑わされ田舎の価値感までも失ってしまったのである。「田舎」「百姓」等の言葉に自信を失い、今では蔑む言葉にさえなってしまっている。今こそ、経済的確立とルーラルライフの実践により自信と誇りを回復し、田舎からの豊かで暖かい情報を発信することが大切である。

「待ち」の姿勢は今すぐやめ、農業者自らが主役になり、我々スタッフも同じ価値感を持って一丸となり、生活者を応援団にして農業経営を進め、ルーラルライフを楽しめば必らずや地域農業は確立し、地域は活性化する。

今、「農村」が時代のキーワードになってくる予感がする。

とうや湖農業協同組合
振興開発課長
麻生　祐一

この度の研修会に参加してみて、記憶をたどりながら今一度考えてみたいと思います。当初の参加目的であった地域振興計画作成にあたっての取り組みと現状における課題を考えながら、私なりの方向性を探ってみたい。

参加してみて、まず感じた事がありますが、最近といいますか、どこへ出掛けていっても「地域」という言葉をよく耳にします。この度の研修もまさに、そのとおりでした。地域づくり、地域活動という事であ

り、今やこれらの言葉はある面では、流行化されつつあるものかも知れない。たしかに意味は少々違うが、広く見ても地域貢献だとか、世界的には国際貢献等といわれているこのごろです。いずれを取っても、何となく地域的にも時代は流れて変化しているようである。

このような事から今や農業における環境が変わりつつある時期かとも、この頃思えてなりません。講義を聞いてなおさらそう思った次第です。地域における農協の役割もますます大きく大切な時代を迎え、地域づくりを実践するうえでも、以前のように部分的にとらわれず、もっと視野の広い交流感のある農業振興策が必要な時代だと思うのです。

農協合併後の六年

当地域（五ヵ町村域）は昭和六十二年に、組合員の負託に応えられる農協づくりを目指して健全な経営基盤を後世に残すとのスローガンのもとに、広域合併をしたものです。合併し早くも六年を迎えていますが、農協環境の激変もあって当初の目標すべてを達成するに至ってはいない訳です。当地域の現状をここで少々申しあげておきますと、農家戸数からみますと年々減少しています。合併時一千戸余りあったものが、一昨年には予想をはるかに上廻り九百戸をも切ってしまい、今年になりますと八百五十戸前後まで減っております。この六年間で百五十戸、年間にするとだいたい二十～三十戸が毎年離農している状況であります。このまま進むと、十年後には六百戸になるものと推定されます。また、この事に伴って耕地面積は増えないにしても一戸当たりの経営規模は多少なりとも増えてはいますが、思った程ではありません。半面、生産高においては、横ばいに推移し、平成三年度の八十五億を頂点に、今年度は落ち込んでしまいましたが、一戸当たりにしますとたしかに幾分は増えているようです。

いずれにしても激変する農業情勢の将来に備えての組織基盤の強化を図るべく合併した訳ですが、組合員の動向等をみても予想と異なっています。この事は農協運営そのものが、何らかの影響を受けないわけがなく特に事業量が減少し、経営活力の低下にもなり兼ねません。

このような事態をよく考え、将来展望にたった地域的農業振興を構じ、長期計画に基づいた組合運営を考えてみたいと思っているところです。

東北の事例から感じたこと

野菜の販売と生産体制

講義を受けた事例紹介等から私なりの感じた事を率直に述べてみたいと思います。

農業振興において、生産物の市場販売は基本的に道外出荷は当然ながら賛成だし、そのとおりだと思う。特に野菜はより新鮮なものを定期的に継続的かつ計画的に消費地に移出することは今や当然の事です。…だが、品目も少なければ可能であるが、多品目に要望されると、なかなか難しいものです。たとえば当地で一例をあげると、スイトコーン、Gアスパラ、セルリー等は産品であるが、大根、キャベツ、ホーレン草となるとなかなか容易ではない。長期に渡り、しかも多品目というのが消費地の要望であり、近年に至っては小包だの、パッケージだのと、場合によっては詰め合わせでというのが現状で、現地としては大変な苦労と労力を要する訳です。消費地の要望はますます高品化され対応に限界があります。市場外販売では、当地も総生産に対する割合が年々増し、一〇％を越えておりますが、近い将来には是非とも販売体制の再整備を図らなければならないと考えられます。

あいにく当地は観光地（洞爺湖温泉）も控え観光リゾート地ともいうべきか、まさに好条件な訳で、販売面だけでなく農協事業の総合的な取組みを検討してみたいものです。いずれにしても、品物を買ってもらう訳ですから、ただ良い品物を作っただけでは誰も買っ

洞爺湖の素晴しい眺望。農業振興にこの景観をどう生かすかを考える必要があるだろう。

てはくれない。宣伝も売り込みも必要ですが、何といっても商売とは取引であって、お互いの利益メリットの追求でもありますので信用が第一となります。まさに先生方がおっしゃった人的交流とはこういう事かとも思います。それからもう一点、産地化の要因として一般的に産地に合った品目をといわれるが、これを否定しないが当地域においては、なかなか特定出来ず、「よくいえば何でもとれる。悪くいえばこれといった物がない」特定の振興がされにくいということです。この事も再度基本的に地区単位の振興作目を選択し計画的作付体系を考える必要があるだろう。体系整備することによって、重点的指導、奨励対策も可能な事ですから、長期的計画を見い出したいものです。

次に、生産物振興において、最小限の施設整備が不可欠だということです。農家に作れ作れといっても体制が整っていないと予冷、保冷施設がなければ出荷も出来ない訳で、農家にとって販売は最も重要な事ですから十分な対応が可能な施設整備は重要となります。更に、この度の講義で再認識したことは、販売担当者の養成が必要だということです。担当者としては当然ですが、全職員が販売者であり担当者であるという認識と協力（支援体制）がないと、特に野菜の振興は成功はせず、幹部職員が先頭に立って行動しなければ、との事です。私自身もある程度の協力はと考えてはおりましたが、ここまではと思い知らされたところです。以上は流通販売についてですが、これでもまだ解決できない事があると思います。

いくら高品質の物を提供（生産）しても市場価格が安い場合の対策と農作業の収穫時においての労力不足をどう解決するかにかかって来るかと思う訳ですが、得意先といえども売れない物を高値で買う訳には行きません。一時的な対処はあったにしても、そうなると価格変動調整とまではいかないにしても、たとえば独自の地域型補てん制度がある程度整備されないと農家が経費を投じて苦労して作りあげた産物が無駄になってしまう。全品目とはいわないがせめて特定なものは制度化が出来ればと思います。品目的、期間的に少なくとも振興期間中は必要であります。

また、関係機関の支援も重要でなかろうか、それと労働力不足が近年問題化される状況にあって、耕作しようにも手間がなくて作れないと、農家から聞かされます。この事はたしかに研修においても出席者が問題点として意見が多かったようです。売買ゲームばかりで、ゆとりが無く販売戦略として拡販は十分可能ではあるが、その後における労働力確保が非常に難しく、これを解決しない限り農業振興、特に野菜振興は有り得ないということに、私も同感であります。農協体制の中で対応しないと発展は出来ない時期に来ていると思う。業者に頼むのもよいと思うが長続きはしないように思えます。法規制上問題もあるようですが、このような現実を最優先に考えて農協が労務者を抱えてはどうか、組合員のための組合である訳ですから、誰も助けてはくれません。自力で解決しなくてはならない問題だと思います。

振興計画策定の苦労

次は振興策について、農協の内部面から考えてみたい。振興計画策定において、どうもまわりの理解がないという事です。たしかに手順は組合員の要望を重視し、青年部、婦人部をはじめ各生産組織の意見を収集集約する訳ですが、これが内部的（管理職、関係機関）検討となると、どうもまとまりません、最後に、担当者が何とかまとめあげるのが精一杯です。実現性は乏しいように思え、いっその

こと専門者に頼みたくなる心境になる事もあります。たしかにこの事を研修者の皆さんに聞いても同じ言葉が返って来ました。管理職には特に理解されない、関係機関においては作文程度にしか理解されないこともあります（一概にはいえないが）。いずれにせよ、現実にそぐわないものは、意味が無い訳ですから実践が可能だろうと思う事をまとめたいと思っています。講義の中で問題解決型の発想が必要であるというお話しがありまして、本当にうまいこというものだと感じました。自身そうありたいものだとつくづく考えさせられたものです。どこの職場でもある事ですが、「出来もしない事を理屈ぽくいう者がいる。もっと悪いのは何も実行しないのに、他人の行動に対するよしあしをいう者がいる」これらははっきりいって救いようがなく、アドバイスと受けとるべきか、先々そうならないよう注意したいものです。

いずれにしても、実践においては経営基盤を確立することが前提である事を忘れてはならないと思います。いくら立派な振興策を立てようにも経営基盤がしっかりしていないと方策を講じられないものです。

今、取り組んでいる課題

どこの地域に行っても考え方や問題点は基本的に同じだろうと思いますが、当地において今検討している事を何点か述べてみたいと思います。まずは情報の把握と迅速な対応という事で得られる情報、たとえば技術、市況、作況等々をいち早く組合員へ提供するために、ファクシミリシステムを導入し、情報システムを確立する必要があるだろうと考えています（特に広域のため）。電話と同じようにここ数年のうちには、導入されてあたりまえということになると思いますが、これに伴せて、特に販売代金精算システムも、もっと合理的に改善をしたい訳です。当地は三町二村にまたがる広域農協ですので、本支所事務所関連施設を含めると大変複雑になってしまいます。いわば業務機能が分散されているようなもので、もっと効率的な集中管理と機能性を高めなければならないだろうと思います。今後各地においても、合併が進むでしょうから、組合員情報サービスという面では考えておくべきでないでしょうか。

それと新たなる事業の検討と実践では、今も検討されていますが、前述のように、一つには労務者確保対策としての農作業受託事業です。組合員の農繁期における農作業を組織的にサポート出来るなら、必ずや生産拡大、そして農業振興発展につながるものと考えます。二つ目には、特産品加工販売事業ですが、特産品を生かした商品開発にも取り組みたいと考えています。加工作業は組合員に冬場の就労の場として提供し、農家経済の補完的役割を目指し、オリジナル商品の市場外流通により販路拡大を図りたいと思っています。従来は店舗に陳列、小売等にとどまった程度で本格的な販売には程遠いものでした。三つ目は、地域社会への貢献という事で農協として何か出来ないものか、たとえば高齢化社会に向けて福祉事業に協力してはどうか。具体的にどうのとはいえませんが、地域住民に喜ばれる交流の場を是非とも実現したいものです。

むすび

終わりにあたって、講師が「全役職員が理解した時にはすでに終わってる。企画立案が大切であって、自らがシナリオどおりに実践させる事です。やる気のある者は必ずファイトを持って実行します。私はこういう職員に希望を与へ支援することを惜しまない」とおっしゃった一言が印象に残った。私共もたしかに日常業務に追われ大変ではありますが、組合員は何を要求しているのか、今後どう展開して行くのかをよくお互い考えて参りたいものです。

この度の研修会参加にあたって、私なりの感想を述べさせて頂きました。講師にお礼を申し上げ、今後、とうや湖農協農業振興計画策定の参考と致したいと思います。